

質 問 回 答

2020年3月30日

「(案件名) 19a01205 ケニア国小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクト」

(公示日：2020年3月18日／公示番号：19a01205) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
01	P.14 第3条 プロジェクトの概要 (7)(8)	コンポーネント2における中央政府の C/P の部署と人数をご教示いただけますでしょうか。また、MoALF の本プロジェクト調整ユニット 11 名が直接受益者として位置付けられています。コンポーネント2と直接的に協働するプロジェクト調整ユニットの職員は何名を想定しておりますでしょうか。	MoALF のみならず他省庁含む中央政府の関係者はパイロット活動内容によって都度編成することを想定しているため、現時点では、中央政府の C/P 部署及び人数は未定です。 また、MoALF はコンポーネント 2 を担当する C/P として、本プロジェクト調整ユニットに職員 3 名を配置予定です
02	P.16 (3) ケニア国の実情に合った実証フェーズ案の提案	実証フェーズの中で C/P が地方出張や研修参加等を行うことも想定されますが、貴ケニア事務所で適用している C/P 等の旅費規定(参加者の日当・宿泊費・交通費、講師謝金等を含む)をご教示願います。また、民間業者や個人に対する支払規定があれば併せてご教示願います。本件業務の JCC には地方(対象カウンティ)からの政府関係者、民間企業・個人からの参加者も想定されますところ、ご教授願います。	ケニア事務所の旅費単価は以下の通りです(2019年度)。なお、民間企業や個人の場合も同様に適用されません。 ●宿泊料：5,000～9,000Ksh/泊 ※地方部・都市部によって異なります。 ●日当：1,300ksh/日 ※往復総移動距離が 100km を超える旅行が対象です。 ●交通費：必要が認められる場合に実費相当分を支払います。 ●講師謝金：C/P は本来業務であることから対象外です。
03	P.17 (2) 合同調整委員会(JCC)の開催支援	R/D の情報から JCC はコンポーネント1と共に開催されるものと理解しましたが、必要経費(会場借上費、C/P の日当・宿泊費、交通費、軽食等の雑費)をコンポーネント2も負担することが想定されている場合、貴ケニア事務所で適用している C/P 等の旅費規定(参加者の日当・宿泊費・交通費、講師謝金等を含む)をご教示願います。また、民間	JCC 開催経費として、1 回あたり 10 万円を定額計上して本見積りに計上してください(契約交渉等で単価と数量を確定します)。  JCC 総経費は開催地域によって 10 万円～30 万円と仮定し(平均 20 万円)、コンポーネント 1 と折半する想

通番号	当該頁項目	質問	回答
		<p>業者や個人に対する支払規定があれば併せてご教示願います。本件業務の JCC には地方(対象カウンティ)からの政府関係者、民間企業・個人からの参加者も想定されますところ、ご教授願います。</p>	<p>定での算出です。</p>
04	P.23 5. 業務用機材	<p>「なお、カラー複合機と wifi 機器は既に事務所スペースに用意されているため見積計上不要。これらの維持管理費は、コンポーネント1と共有するため計上不要」とあります。</p> <p>これらの維持管理費の中には、カラー複合機のトナー代、インク代、紙代および保守点検費ならびに Wifi 機器の通信費および保守点検費が含まれているため、本件業務の見積計上は不要であるという理解でよろしいでしょうか。もし理解が異なるようであれば見積作成のため、カラー複合機及び wifi 機器の仕様をお教えてください。</p>	<p>ご理解のとおりです。見積計上は不要です。</p>
05	記載なし	<p>PDM Ver.0 における投入の中に、本邦研修及び第三国研修が計画されておりますが、業務指示書には、C/P 研修の実施は指示されていません。さらに、R/D「Expansion of the SHEP Approach to other countries」の中には第三国からの研修員受け入れ及び第三国への視察の可能性が示唆されています。</p> <p>これらの研修の受け入れ及び実施に必要な経費をコンポーネント2が負担することが想定される場合、経費を本見積・別見積のどちらで計上すればよいかご教示願います。また、本邦研修については、課題別研修等の業務実施契約外の研修なのかタイラーメイドの研修なのかについてもご教示ください。</p>	<p>コンポーネント2において、本邦研修及び第三国研修の実施は計画していないため見積もり計上は不要です。ただし、実施が望ましい場合、その理由および研修内容のご提案とともに本見積もりに計上をお願いします。</p> <p>また、コンポーネント1が担当する SHEP アプローチ広域化に係る研修において、コンポーネント2が経費負担することはありません。</p>

以上